

公	表	日
平成	年	月 日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	平成３０年度火山砂防事業効果啓発検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の 名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 大隅河川国道事務所長 吉柳 岳志 鹿児島県肝属郡肝付町新富１０１３－１
契約年月日	平成３０年 ５月１１日
契約業者名	特定非営利活動法人土砂災害防止広報センター
契約業者の住所	東京都中央区日本橋中洲４－１１
契 約 金 額	１８，３６０，０００円（税込み）
予 定 価 格	１８，７４８，８００円（税込み）
随意契約による こととした理由	別紙のとおり （※随意契約理由書を添付すること。）
業 務 場 所	鹿児島県肝属郡肝付町外
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間（自）	平成３０年 ５月１２日
履行期間（至）	平成３０年１２月２１日
備考	入札情報サービス（ＰＰＩ） （ http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx ） にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契 約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 平成30年度火山砂防事業効果啓発検討業務
2. 履行場所 鹿児島県肝属郡肝付町外
3. 契約の相手方 住 所：東京都中央区日本橋中洲4-1-1
会社名：特定非営利活動法人土砂災害防止広報センター
電 話：(03)5614-1114
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、平成30年度に開催される火山砂防フォーラムにおいて、国土交通省の火山砂防事業や火山防災対策を全国に発信するため、火山砂防事業効果啓発に関する情報発信の内容及手法等について検討し、資料作成等を行うものである。

2) 業務の内容

本業務は、計画準備1式、資料収集整理1式、フォーラムにおける情報発信内容の検討1式、桜島国際火山砂防センターにおける情報提供手法等の検討1式、桜島国際火山砂防センター展示内容一部更新1式、火山砂防事業の認知度向上に向けた啓発施策検討1式、報告書作成1式を行うものである。

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低24者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を21者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。

参加資格を有する1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。

特に、「配置予定技術者の成績」は優れた評価であり、かつ特定テーマの「フォーラムにおける情報発信内容の検討」及び「桜島国際火山砂防センターにおける情報提供手法等の検討」を行う上での留意点と工夫について」に対する技術提案における的確性について、優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

大隅河川国道事務所 調査第二課長